

大館市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

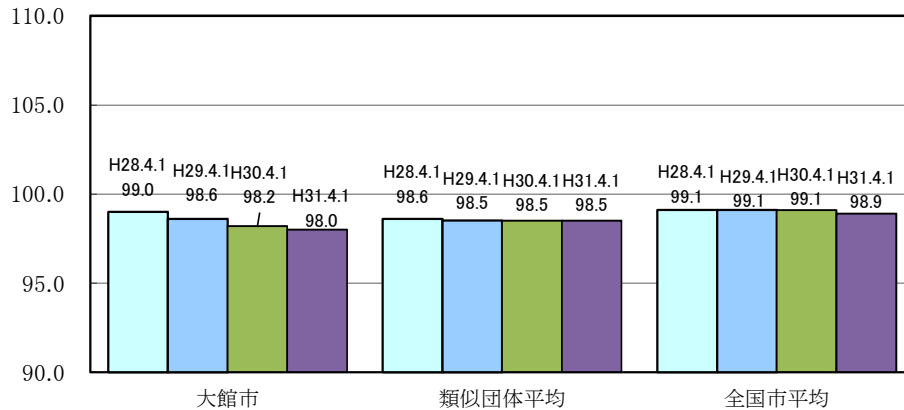
区分	住民基本台帳人口 (平成31年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成29年度の人件費率
H30年度	人 72,623	千円 37,643,903	千円 1,137,330	千円 5,689,866	% 15.1	% 15.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H30年度	人 659	千円 2,507,529	千円 573,824	千円 976,199	千円 4,057,552	千円 6,157	千円 5,896

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し

〔実施 未実施〕

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期） 平成28年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国及び県の見直し内容を踏まえ、平均0.74%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成31年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合） 国基準による支給対象地域なし

②その他の見直し内容

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

管理職員特別勤務手当について、国及び県の見直し内容を踏まえて見直しを実施（平成28年4月1日実施）
 扶養手当について、国及び県の見直し内容を踏まえて見直しを実施（平成29・30年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成31年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大館市	44.2 歳	325,989 円	401,389 円	353,674 円
秋田県	43.0 歳	329,500 円	398,286 円	361,736 円
国	43.4 歳	329,433 円	—	411,123 円
類似団体	41.7 歳	314,447 円	393,479 円	350,443 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
大館市	53.3 歳	32 人	344,305 円	367,263 円	357,232 円	—	—	—	—
うち校務主事	53.9 歳	20 人	346,239 円	364,610 円	361,885 円	用務員	55.6 歳	211,600 円	1.72
うち調理技師	52.1 歳	3 人	352,901 円	361,067 円	363,308 円	調理士	46.7 歳	200,100 円	1.8
うち運転技師	57.9 歳	2 人	296,759 円	328,150 円	311,717 円	自家用乗用自動車 運転者	55.8 歳	202,400 円	1.62
秋田県	52.3 歳	245 人	331,600 円	375,741 円	350,324 円	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,431 人	287,312 円	—	329,380 円	—	—	—	—
類似団体	51.3 歳	28 人	306,370 円	343,456 円	322,403 円	—	—	—	—

区分	参考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
大館市	5,937,956 円	— 円	
うち校務主事	5,933,120 円	2,883,400 円	2.06
うち調理技師	5,636,204 円	2,652,100 円	2.13
うち運転技師	5,270,300 円	2,742,100 円	1.92

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成28～30年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤労手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大館市	36.0 歳	275,134 円	347,414 円	305,534 円
類似団体	37.9 歳	295,728 円	377,609 円	331,832 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		大館市	秋田県	国
一般行政職	大 学 卒	180,544 円	180,544 円	180,700 円
	高 校 卒	148,203 円	148,203 円	148,600 円
技能労務職	高 校 卒	137,926 円	145,583 円	—
	中 学 卒	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（平成31年4月1日現在）

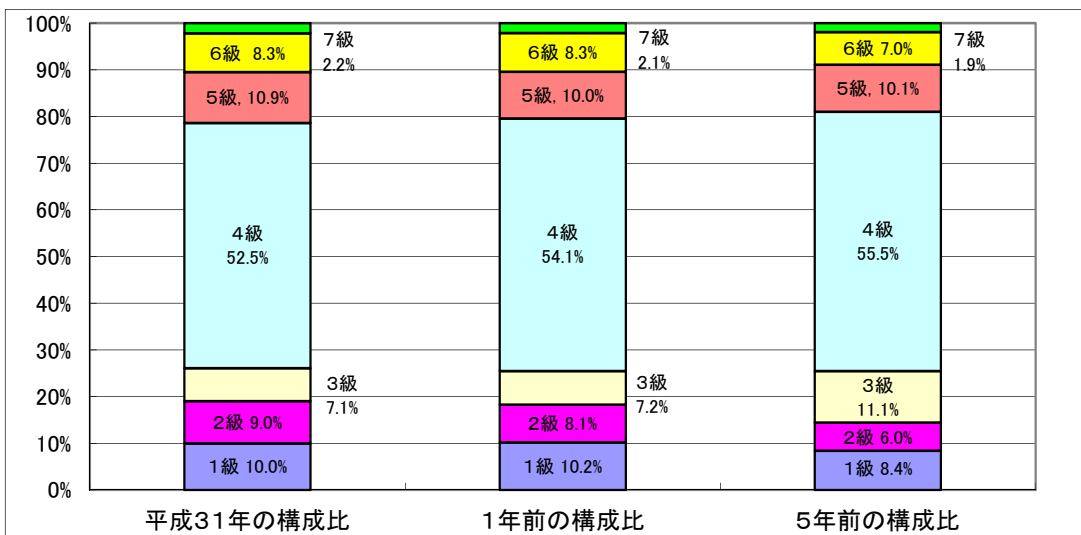
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	260,280 円	338,889 円	373,137 円	386,819 円
	高 校 卒	— 円	310,439 円	349,543 円	375,092 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	333,130 円	346,445 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

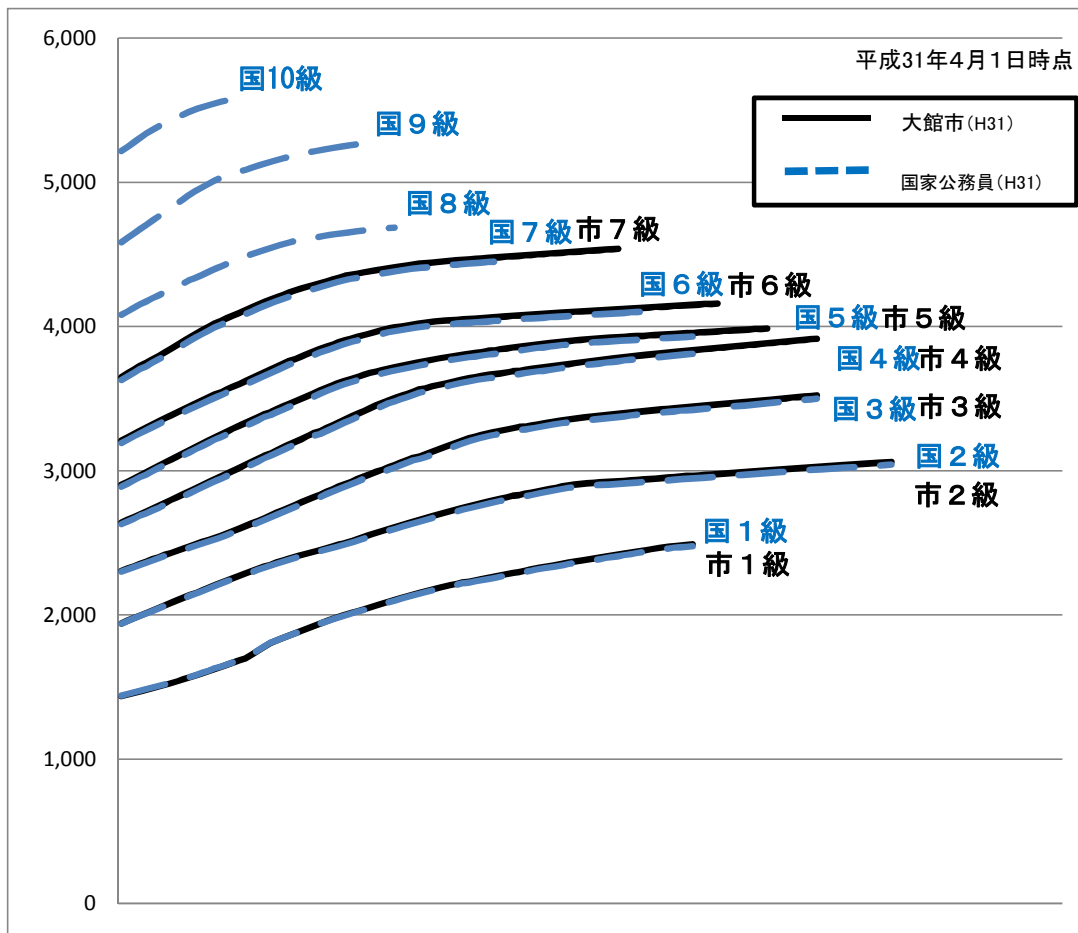
(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成31年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事、技師	41 人	10.0%	143,669円	248,953円
2 級	主任主事、主任技師	37 人	9.0%	194,145円	306,078円
3 級	主査、主任	29 人	7.1%	230,616円	352,222円
4 級	係長、主査	216 人	52.5%	263,965円	391,514円
5 級	課長補佐、分署長	45 人	10.9%	290,160円	398,567円
6 級	支所長、課長、主幹、消防次長、 消防署長、消防副署長	34 人	8.3%	320,888円	415,896円
7 級	部長、議事事務局長、教育次長、 消防長	9 人	2.2%	365,017円	453,878円

- (注) 1 大館市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較（行政職（一））（平成31年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（大館市）

平成31年4月2日から令和2年4月1日までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分	○	○	○	○
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大館市	秋田県	国
1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,456 千円	1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,696 千円	—
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.5 月分 勤勉手当 1.75 月分 (1.4)月分 (0.85)月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.5 月分 勤勉手当 1.75 月分 (1.4)月分 (0.85)月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45)月分 (0.9)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(大館市)

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○			
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分	○	○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない	○			
活用予定時期	未定			

(2) 退職手当 (平成31年4月1日現在)

大館市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額	19,794 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

規定なし

(4) 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績(平成30年度決算)		6,624 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		42,738 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度)		22.08 %		
手当の種類(手当数)		11		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(平成30年度決算)	左記職員に対する支給単価
徴収手当	収納課職員	(1) 市税及び市税以外の徴収に関する業務 (2) 市税及び市税以外の滞納処分に関する業務	60千円	(1) 日額200～400円 (2) 1件200～450円
行旅病人、死亡人等取扱手当	福祉課職員	行旅病人、行旅死亡人の取扱業務	59千円	行旅病人 1件1,000円 行旅死亡人 1件2,900円
現場作業手当	管財課職員 土木課職員他	交通の遮断されていない通行量の比較的多い道路上における測量業務等	134千円	日額200～550円
特殊自動車運転手当	土木課職員 消防職員	特殊自動車の運転業務	247千円	日額200～750円
資格手当	環境課職員他	(1) 電気事業法の規定による主任技術者に選任された職員 (2) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定による技術管理者に選任された職員 (3) 労働安全衛生法の規定による産業医に選任された職員	12千円	(1) 月額1,000円 (2) 月額1,000円 (3) 月額5,000円
用地交渉手当	管財課職員	土地の取得等に関し現地において地権者と面接して行う交渉業務のうち特に困難なもの	0千円	日額450円
夜間業務手当	消防職員	正規の勤務時間として深夜(午後10時から翌日午前5時まで)において行う業務	4,206千円	勤務1回320～880円
清掃手当	環境課職員	(1) 施設業務係に勤務する職員 (2) 施設業務係に勤務する職員でし尿かき出し等の業務に従事した場合	367千円	(1) 勤務1日につき150～300円 (2) 日額500～2,000円
出勤手当	消防職員	水火災その他の災害、救急又は救助の業務	1,534千円	1回150円
有害薬剤等取扱手当	環境課職員	塩素ボンベの取付け、苛性ソーダの注入等の業務	5千円	1回400円
防疫等作業手当	農林課職員	家畜伝染病の病原体を有し、又は有する疑いのある家畜に対する防疫作業業務	0千円	日額290円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	257,776 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	437 千円
支給実績(平成29年度決算)	296,026 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	495 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)		
扶養手当	配偶者	6,500円	同じ	-	81,056 千円	235,627 円	
	子	1人につき 満16歳以上22歳までの子 1人についての加算額					10,000円
	父母等	6,500円					
住居手当	借家(借間)の場合の支給限度額	27,000円	同じ	-	25,729 千円	259,885 円	
通勤手当	バス、電車などの交通機関利用の場合の限度額	55,000円	同じ	-	28,932 千円	54,384 円	
	自家用車などの交通用具利用	2,000~31,600円	同じ	-			
単身赴任手当	基本額30,000円。距離に応じ8,000~70,000円加算	同じ			0 千円	0 円	
休日勤務手当	祝日法による休日及び年末年始の休日に勤務した職員に対して、その勤務1時間につき1時間当たりの給与額の135/100を支給	同じ	-		34,527 千円	131,280 円	
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員にその勤務1時間につき1時間当たりの給与額の25/100を支給	同じ	-		5,281 千円	55,010 円	
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に40,000~81,000円を支給	異なる	(国)46,300~88,500円。		65,362 千円	583,593 円	
管理職員特別勤務手当	①管理又は監督の地位にある職員が臨時又は緊急の必要等により週休日、休日、年末年始の休日等に勤務した場合に6,000~15,000円の金額を支給 ②緊急の必要により週休日等以外に午前0時~5時まで勤務した場合3,000円~5,000円	同じ	-		298 千円	99,333 円	
宿日直手当	宿日直勤務又は日直勤務を命ぜられた職員に対してその勤務1回につき4,200円を支給(勤務時間が5時間未満の場合は、2,100円)	同じ	-		0 千円	0 円	
寒冷地手当	11月から翌年3月までに在職する職員に対し、月額7,360~17,800円を支給	同じ	-		43,856 千円	64,684 円	

5 特別職の報酬等の状況 (平成31年4月1日現在)

区分	給料	月額	額	等
給料	市長	852,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,053,000 円 / 616,000 円	
	副市長	676,000 円	870,000 円 / 578,000 円	
	議長	412,000 円	629,000 円 / 385,000 円	
報酬	副議長	375,000 円	575,000 円 / 330,000 円	
	議員	357,000 円	530,000 円 / 308,000 円	
期末手当	市長	(平成30年度支給割合)		
	副市長	3.125	月分	
	議長	(平成30年度支給割合)		
退職手当	副議長	3.125	月分	
	議員			
	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
退職手当	副市長	852,000円×在職月数×0.47	1,922万円	任期毎
	副市長	676,000円×在職月数×0.28	909万円	任期毎
備考				

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

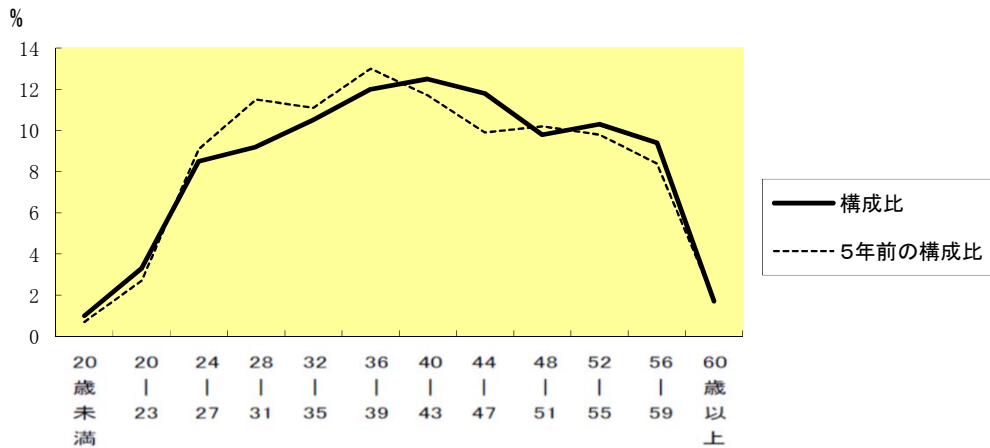
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成30年	平成31年		
普通会計部門	議 会	7	7	0	
	総 務	132	126	△ 6	管財課他配置基準見直し、退職不補充
	税 務	37	38	1	税務課欠員補充
	民 生	115	116	1	休業中職員の復帰に伴う配置替えによる増員
	衛 生	43	41	△ 2	環境課・健康課の配置基準見直し
	農林水産	29	30	1	種苗交換会事務局設置に係る増員
	商 工	32	33	1	管理施設増(秋田犬の里)に伴う増員
	土 木	62	61	△ 1	退職不補充
	計	457	452	△ 5	<参考> 人口1万当たり職員数 62.24 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 56.35 人)
	教育部門	81	82	1	管理施設増(指定管理→直営)に伴う増員
消防部門	121	122	1	常勤職員の配置に伴う増員	
小 計	659	656	△ 3	<参考> 人口1万当たり職員数 90.33 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 73.93 人)	
公営 企会 業計 等部門	病 院	572	583	11	業務の増加(周産期医療等)に伴う増員
	水 道	27	27	0	
	下 水 道	16	16	0	
	そ の 他	34	34	0	
小 計	649	660	11		
合 計		1,308 [1,549]	1,316 [1,549]	8 [0]	<参考> 人口1万当たり職員数 181.21 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成31年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 13	人 44	人 112	人 121	人 138	人 158	人 164	人 155	人 129	人 135	人 124	人 23	人 1,316

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年度 部門別	平成26年	平成27年	平成28年	平成28年	平成30年	平成31年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	448	452	458	451	457	452	4 (0.9%)
教育	88	85	85	87	81	82	△6 (△6.8%)
消防	120	120	122	121	121	122	2 (1.7%)
普通会計	656	657	665	659	659	656	0 (0.0%)
公営企業等会計	655	643	649	649	649	660	5 (0.8%)
総合計	1,311	1,300	1,314	1,308	1,308	1,316	5 (0.4%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 29年度の総費用に占 める職員給与費比率
H30年度	千円 1,369,216	千円 100,908	千円 178,634	% 13.0	% 13.5

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H30年度	人 26	千円 106,798	千円 21,762	千円 42,783	千円 171,343	千円 6,590	千円 6,181

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、31年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(31年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
大館市	45.9 歳	356,598 円	549,176 円
市町村平均	44.3 歳	340,929 円	514,169 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大館市		市町村平均	
1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,646 千円		1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,525 千円	
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.5 月分 (1.4)月分		(平成30年度支給割合) 期末手当 - 月分 (-)月分	
勤勉手当 1.75 月分 (0.85)月分		勤勉手当 - 月分 (-)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況)	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成31年4月1日現在)

大館市			市町村平均		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	- 月分	- 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	- 月分	- 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	- 月分	- 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	- 月分	- 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
1人当たり平均支給額	- 千円		1人当たり平均支給額	9,232 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

規定なし

エ 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績(平成30年度決算)		372 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		16,905 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度)		84.6 %		
手当の種類(手当数)		6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(平成30年度決算)	左記職員に対する支給単価
現場作業手当	水道課、下水道課の職員	(1) 交通の遮断されていない通行量の比較的多い道路上における測量の作業、道路補修の作業又は山林地内での調査及び測量の作業に従事したとき (2) 用地交渉の作業に従事したとき (3) 本管又は分岐管に分水栓を取り付けるためせん孔作業に従事したとき (4) スノージャム又は漂流物の除去作業に従事したとき (5) 冬期間において止水栓の開栓及び閉栓作業に従事したとき (6) 下水道管内等の閉所作業に従事したとき	0千円	(1) 1日につき200円 (2) 1日につき450円 (3) 1回につき500円(冬期間(12月1日から翌年3月31日までの間をいう。以下同じ。)は600円) (4) 1日につき500円(冬期間は1,000円)。ただし、3時間未満の勤務にあつては、300円(冬期間は600円) (5) 1日につき1,200円 (6) 1日につき300円
夜間業務手当	水道課職員	夜間勤務を命じられ夜間業務(20時以降の業務をいう。)に従事したとき	158千円	1人1回につき2,500円(冬期間は3,000円)。ただし、3時間以上5時間未満の勤務にあつては2,000円(冬期間は2,500円)、3時間未満の勤務にあつては支給しない
徴収手当	水道課、下水道課の職員	(1)徴収に関する業務又は給水停止処分 (2)不動産、債権、無体財産等の差押え処分 (3)動産差押え処分 (4)差押え財産の取去	12千円	(1)外勤1日につき4時間未満200円、4時間以上400円 (2)1件につき200円 (3)1件につき300円 (4)1件につき450円
緊急対応手当	水道課、下水道課の職員	勤務時間外に発生した配水管、消火栓又は中継ポンプ等の故障の場合において、当該故障について管理者が認定する状態の故障の修理作業に従事したとき	172千円	1人1回につき4,000円
薬物取扱手当	水道課職員	硫酸、苛性ソーダ及び次亜塩素酸ナトリウムの注入又は濃度調整作業等に従事したとき	6千円	1人1回につき600円
資格手当	水道課職員	(1) 電気事業法第43条の規定による主任技術者に選任された職員 (2) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第21条の規定による技術管理者に選任された職員 (3) 水道法第19条による水道技術管理者に選任された職員	24千円	1月につき1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	11,075 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	426 千円
支給実績(平成29年度決算)	8,710 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	363 千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成30年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (30年度決算)		
扶養手当	配偶者	6,500円	同じ	-	4,460 千円	318,600 円	
	子	1人につき					10,000円
		満16歳以上22歳までの子 1人についての加算額					5,000円
	父母等	6,500円					
住居手当	借家(借間)の場合の支給限度額	27,000円	同じ	-	448 千円	447,500 円	
通勤手当	バス、電車などの交通機関利用の場合の限度額	55,000円	同じ	-	1,777 千円	68,338 円	
	自家用車などの交通用具利用	2,000～31,600円	同じ	-			
単身赴任手当	基本額30,000円。距離に応じ8,000～70,000円加算		同じ	-	0 千円	0 円	
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員にその勤務1時間につき1時間当たりの給与額の25/100を支給		同じ	-	0 千円	0 円	
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に40,000～81,000円を支給		同じ	-	1,776 千円	592,000 円	
管理職員特別勤務手当	①管理又は監督の地位にある職員が臨時又は緊急の必要等により週休日、休日、年末年始の休日等に勤務した場合に6,000～15,000円の金額を支給 ②緊急の必要により週休日等以外に午前0時～5時まで勤務した場合3,000円～5,000円		同じ	-	0 千円	0 円	
宿日直手当	宿日直勤務又は日直勤務を命ぜられた職員に対してその勤務1回につき4,200円を支給（勤務時間が5時間未満の場合は、2,100円）		同じ	-	0 千円	0 円	
寒冷地手当	11月から翌年3月までに在職する職員に対し、月額7,360～17,800円を支給		同じ	-	1,854 千円	71,297 円	

(2) 工業用水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成29年度の総費用に占 める職員給与費比率
H30年度	千円 45,603	千円 3,629	千円 1,368	% 3.0	% 3.5

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費2,341千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H30年度	人 2	千円 2,818	千円 327	千円 0	千円 3,145	千円 1,573	千円 6,339

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。
3 職員給与は7～9月分と1～3月分である。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成31年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大 館 市	31.0 歳	238,073 円	2,262,063 円
市町村平均	43.4 歳	342,449 円	525,827 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大館市		市町村平均	
1人当たり平均支給額(平成30年度) 0 千円		1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,586 千円	
(平成30年度支給割合)		(平成29年度支給割合)	
期末手当 2.5 月分 (1.4)月分	勤勉手当 1.75 月分 (0.85)月分	期末手当 - 月分 (-)月分	勤勉手当 - 月分 (-)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		(加算措置の状況)	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (平成31年4月1日現在)

大 館 市			市町村平均		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	- 月分	- 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	- 月分	- 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	- 月分	- 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	- 月分	- 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
1人当たり平均支給額	- 千円		1人当たり平均支給額	6,193 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

規定なし

エ 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績(30年度決算)		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(30年度)		0.0 %		
手当の種類(手当数)		6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成30年度決算)	左記職員に対する支給単価
7(1)③エ と同じ。ただし、支給実績0千円。				

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	0 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	0 千円
支給実績(平成29年度決算)	0 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	0 千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成30年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成31年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	7(1)3カ と同じ	同じ	-	39 千円	3,900 円
住居手当		同じ	-	162 千円	162,000 円
通勤手当		同じ	-	50 千円	25,200 円
単身赴任手当		同じ	-	0 千円	0 円
夜間勤務手当		同じ	-	0 千円	0 円
管理職手当		同じ	-	0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当		同じ	-	0 千円	0 円
宿日直手当		同じ	-	0 千円	0 円
寒冷地手当		同じ	-	75 千円	37,740 円

(3) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成29年度の総費用に占 める職員給与費比率
H30年度	千円 1,446,038	千円 △ 77,956	千円 68,808	% 4.8	% 5.1

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費52,088千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H30年度	人 16	千円 65,310	千円 10,606	千円 24,385	千円 100,301	千円 6,269	千円 6,113

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成31年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
大館市	43.1 歳	340,157 円	522,399 円
市町村平均	43.0 歳	337,379 円	508,852 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大館市		市町村平均	
1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,524 千円		1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,504 千円	
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.5 月分 勤勉手当 1.75 月分 (1.4)月分 (0.85)月分		(平成30年度支給割合) 期末手当 - 月分 勤勉手当 - 月分 (-)月分 (-)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況)	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成31年4月1日現在)

大 館 市			市町村平均		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	- 月分	- 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	- 月分	- 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	- 月分	- 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	- 月分	- 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
1人当たり平均支給額	- 千円		1人当たり平均支給額	6,725 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

規定なし

エ 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績(平成30年度決算)		2 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		1,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度)		12.5 %		
手当の種類(手当数)		6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成30年度決算)	左記職員に対する支給単価
現場作業手当	7(1)③エ と同じ。		0 千円	7(1)③エ と同じ。
夜間業務手当			0 千円	
徴収手当			2 千円	
緊急対応手当			0 千円	
薬物取扱手当			0 千円	
資格手当			0 千円	

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	6,926 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	495 千円
支給実績(平成29年度決算)	5,958 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	426 千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成30年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	7(1)3カ と同じ	同じ	—	2,627 千円	328,375 円
住居手当		同じ	—	438 千円	219,000 円
通勤手当		同じ	—	1,049 千円	74,957 円
単身赴任手当		同じ	—	0 千円	0 円
夜間勤務手当		同じ	—	0 千円	0 円
管理職手当		同じ	—	1,128 千円	564,000 円
管理職員特別勤務手当		同じ	—	0 千円	0 円
宿日直手当		同じ	—	0 千円	0 円
寒冷地手当		同じ	—	1,062 千円	66,406 円

(4) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 29年度の総費用に占 める職員給与費比率
H30年度	千円 11,632,429	千円 △ 270,360	千円 5,281,532	% 45.4	% 45.4

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
H30年度	人 583	千円 2,206,245	千円 1,023,068	千円 819,740	千円 4,049,053	千円 6,945

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,906

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成31年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
医 師	41.8 歳	579,894 円	1,450,079 円
看 護 師	40.1 歳	322,437 円	534,066 円
医 療 技 術	37.8 歳	299,029 円	498,490 円
事 務	44.2 歳	342,989 円	529,723 円
市町村 平均	医師	45.0 歳	570,145 円
	看護師	39.5 歳	294,102 円
	事務	42.9 歳	322,930 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大館市		市町村平均	
1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,406 千円		1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,421 千円	
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.5 月分 (1.4)月分		(平成30年度支給割合) 期末手当 - 月分 (-)月分	
勤勉手当 1.75 月分 (0.85)月分		勤勉手当 - 月分 (-)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (平成31年4月1日現在)

大 館 市			市町村平均		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	- 月分	- 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	- 月分	- 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	- 月分	- 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	- 月分	- 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
1人当たり平均支給額	2,415 千円	24,103 千円	1人当たり平均支給額	4,696 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成31年4月1日現在）

支給実績(平成30年度決算)		59,803 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		1,107,463 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
医師及び歯科医師の特例	16 %	54 人	16 %

エ 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績(平成30年度決算)		427,477 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		1,104,592 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度)		66.4 %		
手当の種類(手当数)		13		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(平成30年度決算)	左記職員に対する支給単価
徴収手当	病院職員	病院事業の収入の徴収に関する業務(外勤)	0千円	日額200～400円
資格手当	医師	労働安全衛生法の規定による産業医に選任された職員	60千円	月額5,000円
夜間業務手当	病院職員	正規の勤務時間として深夜(午後10時から翌日午前5時まで)において行う業務	69,609千円	勤務1回2,150～3,550円
看護業務等危険手当	病院職員	(1) 神経精神科病棟又は神経精神科外来棟に勤務することを本務としない職員が当該病棟内又は当該外来棟内において患者に直接接する業務 (2) 感染症病室又は結核病室において患者の看護又は病原菌の付着した物件の処理業務	0千円	(1) 日額300円 (2) 日額150円
急患診療等業務手当	病院職員	(1) 勤務時間外における急病者の診療業務又はその診療に付帯する業務 (2) 1月1日又は12月31日における急病者の診療業務又はその診療に付帯する業務	24,214千円	(1) 1回1,100～3,000円 (2) 日額5,000～7,000円
死体処置手当	病院職員(看護師、准看護師)	患者の死体を所定の方法により処置する業務	1,814千円	1体2,900円
死体解剖補助作業手当	病院職員(医師以外)	死体解剖補助作業業務	59千円	1体4,500円
早朝出勤手当	病院職員のうち栄養科に勤務する職員	正規の勤務時間を午前5時として割り振られ業務に従事した場合	0千円	勤務1回1,000円
救急診療待機手当	病院職員	(1) 医師及び看護師長が救急患者等の診療のため、勤務時間外に病院内に待機したとき (2) 医師、放射線技師、臨床検査技師、看護師及び准看護師が救急患者等の診療のため、勤務時間外に自宅に待機したとき	38,617千円	(1) 1回8,400～39,000円 (2) 1回1,200～3,500円
研究手当	病院職員(医師、薬剤師)	研究業務に従事	270,965千円	医師 295,000～642,000円 指導薬剤師 給料月額100分の25 その他の薬剤師 給料月額100分の6
診療指導手当	病院職員(管理職手当の支給を受ける医師)	一般医師、研修医、看護師への診療指導	15,293千円	院長 給料月額100分の15 副院長 給料月額100分の10 診療局長、副診療局長、部長、副部長及び医長 給料月額100分の5
時間外分べん介助手当	病院職員(医師)	正規の勤務時間外に分べん介助に従事したとき	5,894千円	1回15,000円
放射線作業手当	病院職員(診療放射線技師等)	エックス線その他の放射線を人体に対して照射する業務	952千円	日額230円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	251,551 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	504 千円
支給実績(平成29年度決算)	240,051 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	486 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当 (平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		
扶養手当	配偶者	6,500円	同じ	-	51,131 千円	231,362 円	
	子	1人につき					10,000円
		満16歳以上22歳までの子1人についての加算額					5,000円
	父母等	6,500円					
住居手当	借家(借間)の場合の支給限度額	27,000円	同じ	-	24,389 千円	312,679 円	
通勤手当	バス、電車などの交通機関利用の場合の限度額	55,000円	同じ	-	22,778 千円	62,923 円	
	自家用車などの交通用具利用2,000～31,600円		同じ	-			
単身赴任手当	基本額30,000円。距離に応じ8,000～70,000円加算		同じ	-	0 千円	0 円	
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員にその勤務1時間につき1時間当たりの給与額の25/100を支給		同じ	-	41,500 千円	172,917 円	
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に40,000～81,000円を支給		同じ	-	65,690 千円	763,837 円	
管理職員特別勤務手当	①管理又は監督の地位にある職員が臨時又は緊急の必要等により週休日、休日、年末年始の休日等に勤務した場合に6,000～15,000円の金額を支給 ②緊急の必要により週休日等以外に午前0時～5時まで勤務した場合3,000円～5,000円		同じ	-	0 千円	0 円	
宿日直手当	宿日直勤務又は日直勤務を命ぜられた職員に対してその勤務1回につき7,400円を支給(勤務時間が5時間未満の場合は、3,400円)		異なる	(一般行政職)勤務1回につき4,200円 5時間未満2,100円	11,482 千円	115,980 円	
寒冷地手当	11月から翌年3月までに在職する職員に対し、月額7,360～17,800円を支給		同じ	-	32,658 千円	59,704 円	